



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 4日

上場会社名 光洋精工株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 6473

本社所在都道府県

(URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 酒井 祥夫

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 4日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号 : 7203)

親会社等における当社の議決権所有比率: 22.5 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	315,305	12.6	17,007	18.1	18,414	16.2
16年 9月中間期	280,016	12.8	14,399	59.6	15,842	73.5
17年 3月期	570,243		30,369		31,769	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	9,698	12.8	44.47	42.46
16年 9月中間期	8,595	115.6	43.12	37.63
17年 3月期	16,451		78.81	70.57

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 377 百万円 16年 9月中間期 789 百万円 17年 3月期 1,241 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 218,099,716 株 16年 9月中間期 199,345,700 株 17年 3月期 204,463,983 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	531,161	158,681	29.9	724.72
16年 9月中間期	489,629	126,792	25.9	628.08
17年 3月期	510,548	144,530	28.3	670.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 218,956,715 株 16年 9月中間期 201,871,684 株 17年 3月期 215,084,103 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	14,226	20,106	5,133	35,607
16年 9月中間期	14,899	2,469	10,554	36,305
17年 3月期	43,351	19,858	22,550	35,425

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

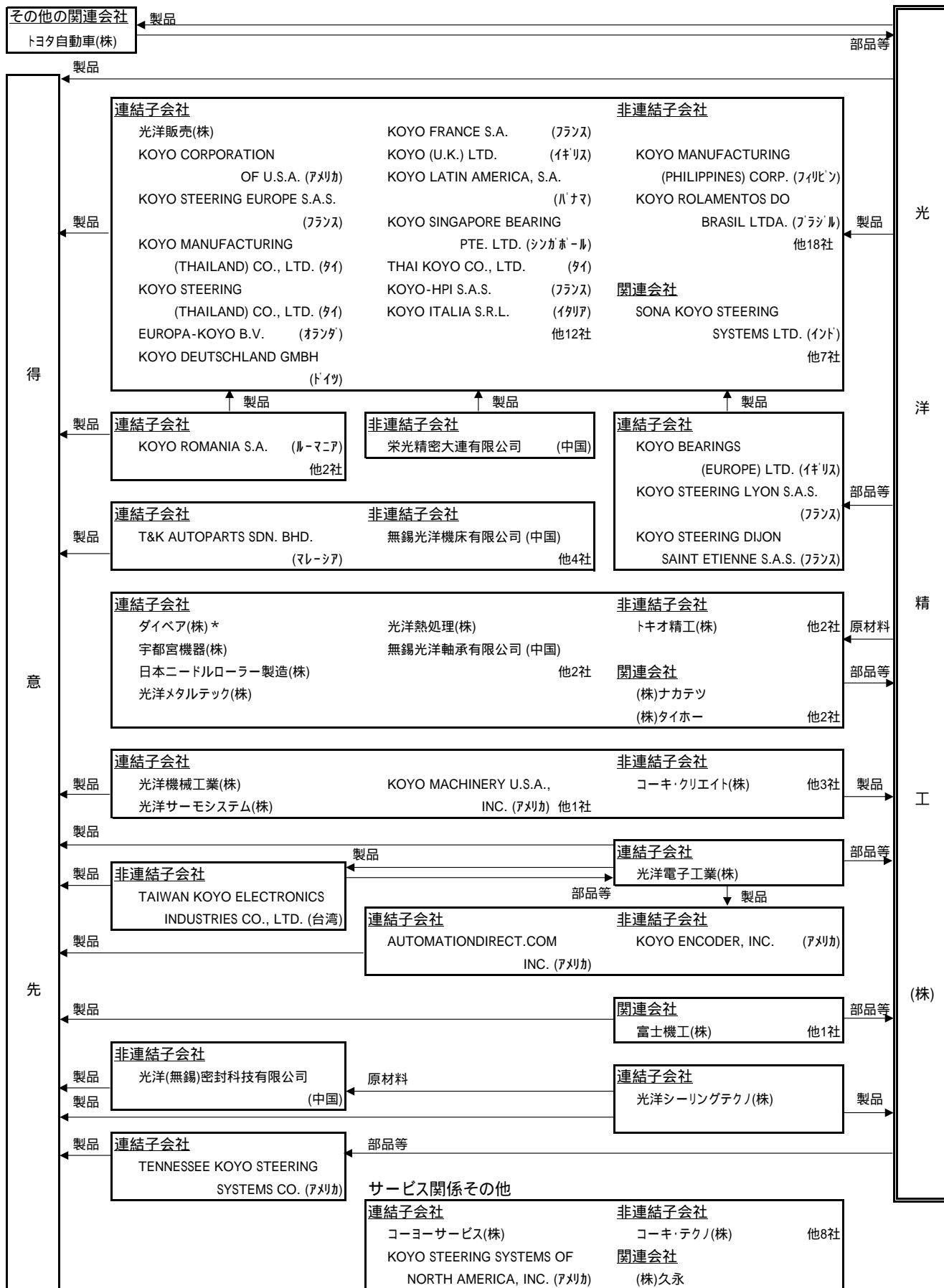
2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	715,000	42,000	22,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92 円 52 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想には平成18年1月1日付けの豊田工機株式会社との合併による業績への影響を織り込んでおります。(売上高 75,000百万円、経常利益 5,000百万円、当期純利益 3,200百万円) また、1株当たり予想当期純利益(通期)の計算に際しては、合併による株式数の増加を加味して算出しております。

企業集団の状況



* (株)大阪証券取引所市場第2部に上場しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、

マーケットから発想し、最高の技術・品質・サービスを提供する。

新しい価値を創造し、企業価値を高め、豊かな人間社会づくりを志向する。

人を活かし、一人ひとりの可能性と働きがい大切にす。

以上を経営の基本姿勢として、ベアリング、ステアリング、その他多彩な商品群の開発を通じて、グローバル優良企業としての地位を確保するとともに、地球環境の保全と国際社会への貢献を目指してまいります。

2. 中長期経営戦略

当社グループは、総合力を高め、環境変化に対応した事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため、重点的な資源配分を行うとともに、さらに徹底した構造改革を引き続き進めてまいります。

ベアリング部門につきましては、

重点分野の商品戦略の展開

技術開発力の強化

グローバル供給・調達体制の構築

ステアリング部門につきましては、グローバルシステムサプライヤーとして、

省エネステアリングシステムに代表される先端技術の開発力強化

グローバル開発・生産・調達体制の強化

市場優位の製品開発（コスト・性能・品質）

その他の部門につきましては、ベアリング製造で培った精密加工技術をもとに、多様な商品展開を図り、当社グループの優位性を活かした事業の選択と集中を行ってまいります。

また全ての部門において、品質優先を方針として掲げ、より一層の取り組みを進めてまいります。

3. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、基本方針の決定・展開および業務執行に関しては、各実施部門が社内規定に基づく達成状況の自己評価および自主監査を実施し、その結果を統括部門に提出すると同時に、取締役会、監査役監査および各種会議体（専務会・常務会・経営会議・コミットメント報告・関係会社社長会等）を通して、法律・社内規定との照応を行っております。監査役監査については、監査役4名および専任スタッフにより、取締役会への出席および重要な部門における業務・財産の状況の調査等の監査を行っております。また、効率化等を目的として、監査役と公認会計士との間では、各々の監査結果の定期的な連絡会等の連携が図られております。

コンプライアンス関係については、輸出管理委員会、地球環境保全委員会および企業行動監理委員会等を設置し、自主監査・内部監査を通して全社展開を図っております。従業員に対しても「企業行動規準」を制定、その徹底を図るために階層別の教育およびコンプライアンスに関する実施事項のチェックを実施しております。さらに社内の相談窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置するなど、適法性の確保に努めております。

リスク管理体制については、従来の発生時対策中心の体制に加え、「危機管理規則」の制定により、リスクの事前予知・予防から発生時対策まで一貫した対応を行なえる体制の定着を推進しております。

4．利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととし、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

5．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成 17 年 5 月 13 日締結の豊田工機株式会社との合併契約書に記載のとおり、1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に変更する予定であります。なお、変更予定日は平成 18 年 1 月 4 日としております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油・原材料等の価格上昇などがありましたものの、企業収益の回復を背景に民間設備投資額が着実に増加するなか、消費者マインドの改善とともに個人消費も底堅く、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

また、海外におきましても、欧州経済の景気回復は緩やかながら、米国経済は民間需要の拡大に支えられ好調を維持し、またアジア経済も中国をはじめとして引き続き景気拡大となりました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては生産性の向上、販売・物流体制の効率化、新技術・新商品の開発力の強化に取り組んでまいりました結果、当中間期の連結売上高は3,153億5百万円と前年同期に比べ352億88百万円、率にして12.6%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、自動車業界向けを中心に日本・北米における販売が堅調であったことなどにより、1,230億96百万円と前年同期比4.8%の増収となりました。

ステアリング部門では、国内をはじめ北米・アジアにおける販売が好調に推移したことにより、1,488億67百万円と前年同期に比べ17.5%の増収となりました。

その他の部門では、工業炉や工作機械等が国内販売を中心に伸びたことなどにより、433億42百万円と前年同期に比べ20.9%の増収となりました。

収益面につきましては、鋼材の価格上昇等の影響もありましたが、売上高が増加したことなどにより、連結経常利益は184億14百万円と前年同期比16.2%の増益となりました。連結中間純利益は、特別損失として固定資産の減損損失11億53百万円を計上しましたが、前年同期に比べ12.8%増益の96億98百万円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は当面底堅く、堅調に推移するものと見込まれますが、一方、原油・鋼材等の原材料価格の高騰や為替変動に伴う輸出環境の変化など先行き不透明な要因も多く、国内外とも、なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中で、当社は平成18年1月1日に豊田工機株式会社と合併、新会社「株式会社ジェイテクト」へと生まれ変わります。本合併により、さらに皆様に期待される企業に飛躍・成長することにより、経営環境の変化に対処し社会の信頼に応えてまいります。

株式会社ジェイテクトの平成18年3月期通期の業績につきましては、連結売上高7,150億円、連結経常利益420億円、連結当期純利益225億円を見込んでおります。

3. 財政状態

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは142億26百万円の資金の増加であり、前年同期に比べ6億72百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは201億6百万円の資金の減少であり、前年同期に比べ176億37百万円の減少となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは51億33百万円の資金の増加であり、前年同期に比べ156億87百万円の増加となりました。これらに新規連結に伴う増加額および換算差額の増加を加算した結果、当中間期末における現金及び現金同等物は356億7百万円となり、前期末に比べ1億82百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期
株主資本比率 (%)	23.0	23.7	28.3	29.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	26.1	43.9	61.1	70.6
債務償還年数 (年)	6.6	3.8	3.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	14.9	14.8	13.4

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ・債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍して算出しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

(1) 自動車業界及び自動車市場の動向が業績に及ぼす影響について

当社グループはベアリングおよびステアリングの製造販売を主な事業としております。

ベアリングは、各産業において広く使用される部品であり、その役割は軸を円滑に回転させるとともに、長時間にわたって高精度を維持し、かつ経済的利点を有する重要な部品であります。当社グループでは、売上高のおよそ過半が自動車業界向けであります。一方、ステアリングは、自動車の進行方向を自由に変えるためのハンドル操作を適切にタイヤに連動させる操舵装置であり、大半を自動車業界向けに製造販売しております。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上高の10%を超えております。

また当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通し、および顧客より提示される自動車の売上見通し等を総合的に検討し、判断の上で経営資源の効率的な投入を行っておりますが、将来の需要が現在の見通しどおりに推移する保証はありません。

これらのことから、当社グループの業績は自動車業界および自動車市場の動向に影響を受けることがあります。

(2) 製品開発力等の競争力が業績へ及ぼす影響について

当社グループの事業は、同業他社との激しい企業間競争に晒されております。一方、近年、顧客のニーズ(スペック要求・コスト低減)はより高く、かつ開発期間の短縮化も求められております。当社グループとしては製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、生産の仕組改革等さまざまな面から施策を講じて顧客要求を満たすべく努力しております。しかしながらこれらの施策が必ずしも顧客のニーズを満足させ、将来にわたって常に他社を上回る競争力を保持し続けることができるかどうかは予測困難であります。当社は平成 18 年 1 月 1 日付で豊田工機株式会社と合併する予定であり、このような経営資源の統合は人材面・資金面からも企業間競争力強化に大きな効果をもたらすものと考えておりますが、当社グループの業績は企業間競争の結果の影響を受けることがあります。

(3) 海外展開による業績への影響について

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、52.9%となっております。当社グループはグローバル供給・調達体制の推進や為替予約等により、海外展開によるリスクの軽減を図っておりますが、それによって全てのリスクを排除することは不可能であります。従いまして、当社グループの業績は、海外の景気動向、為替相場の変動等の影響を受けることがあります。

(4) 品質問題による業績への影響について

当社グループは日本で初めて ISO/TS16949(2002 年度版)を取得するなど、品質確保を経営の最重要事項の一つとして掲げております。しかしながら一般的に、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは、困難なものと認識しております。また製造物責任等については、保険加入によるリスクヘッジも行っておりますが、訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

これらに伴う社会的信用の低下、取引停止等も含め、当社グループの業績は品質問題の影響を受けることがあります。

(5) 災害による業績への影響について

当社グループは東海・東南海・南海地震などの大規模災害を想定して中央防災対策委員会を設置し、災害発生時の被害の最小化を図るために各種事前対策、発生時対策を講じております。しかしながらこれらにより、罹災時リスクの一掃を図ることは難しいものと考えております。取引先の罹災による生産活動停止等の外部要因も含め、当社グループの業績は災害による影響を受けることがあります。

(6) 材料費高騰による業績への影響について

当社グループで製造販売するベアリングおよびステアリングは鋼材を主要原材料としております。近年の供給逼迫による世界的な品不足から、鋼材価格は更に高騰する可能性があり、このことは当社の製造原価にも影響を及ぼすと考えられます。これについては原価低減活動等の内部努力および一部については販売価格への転嫁等さまざまな対策を講じておりますが、想定を超える鋼材価格の高騰が発生した場合、その影響を 100%回避することは困難であると認識しております。これらのことから、当社グループの業績は鋼材市況の動向に影響を受けることがあります。

(7) 法改正、訴訟等による業績への影響について

世界各国にはさまざまな法規制等が存在しており、当社グループがグローバルな事業展開を行う上では、これらを十分に意識した対応を過去より行っております。しかしながら社会情勢および景気動向等から、時として、当社が予期し得ない法規制等の改正等が行われることがあります。また、これらの改正等が当社にとって不利益に作用する場合や、訴訟等により賠償義務が発生する可能性も否定することはできないと考えております。当社はベアリングおよびステアリングを製造販売するメーカーであり、製造物責任については上記に記載のとおり保険付保等の一定のリスクヘッジも行っておりますが、一例として、米国におけるアンチダンピング課税については、税率の動向および課税賦課品目の見直し内容によっては、新たな損失が発生することも想定されます。これらのことから、国内外を問わず、当社グループの業績は法改正や訴訟等の影響を受けることがあります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (16.9.30 現在)	前 期 (17.3.31 現在)
(資産の部)			
流動資産	286,052	260,251	271,397
現金及び預金	36,272	36,722	35,861
受取手形及び売掛金	151,765	135,598	139,137
有価証券	47	59	43
棚卸資産	76,521	68,109	74,225
繰延税金資産	8,026	7,500	8,458
その他	14,054	12,904	14,350
貸倒引当金	634	643	678
固定資産	245,108	229,378	239,150
有形固定資産	178,777	173,064	178,422
建物及び構築物	44,064	44,699	44,192
機械装置及び運搬具	89,996	85,534	92,010
工具器具備品	6,105	5,467	5,963
土地	26,289	26,837	26,079
建設仮勘定	12,322	10,527	10,176
無形固定資産	3,878	3,302	3,983
連結調整勘定	1,130	1,183	1,204
その他	2,747	2,119	2,779
投資その他の資産	62,452	53,010	56,745
投資有価証券	39,219	34,406	38,104
出資金	11,799	8,391	9,019
長期貸付金	227	128	105
繰延税金資産	11,680	11,833	12,072
その他	2,549	2,858	2,275
貸倒引当金	412	547	416
投資損失引当金	2,609	4,060	4,416
資産合計	531,161	489,629	510,548

(注)	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 受取手形割引高	1,435百万円	529百万円	326百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	45百万円	39百万円	45百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	399,101百万円	384,171百万円	392,837百万円
4. 保証債務	3,451百万円	780百万円	2,178百万円
5. 自己株式の数	179,397株	99,445株	157,429株

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (16.9.30 現在)	前 期 (17.3.31 現在)
(負債の部)			
流動負債	241,741	231,528	240,406
支払手形及び買掛金	125,013	104,155	122,056
短期借入金	61,893	63,284	52,529
一年以内返済長期借入金	4,911	7,988	14,309
一年以内償還社債	-	10,000	-
1年以内償還転換社債	366	-	1,810
未払金	16,660	16,120	16,260
未払費用	21,576	19,939	21,143
未払法人税等	6,821	6,014	8,248
その他	4,499	4,025	4,048
固定負債	120,564	121,710	115,776
社債	10,000	10,000	10,000
転換社債	1,407	15,398	3,053
新株予約権付社債	9,993	10,000	9,997
長期借入金	52,250	41,342	46,467
繰延税金負債	1,041	1,016	674
退職給付引当金	43,088	41,884	43,187
役員退職慰労引当金	1,201	1,024	1,201
その他	1,582	1,045	1,195
負債合計	362,306	353,238	356,182
少数株主持分	10,173	9,598	9,836
(資本の部)			
資本金	35,010	28,194	33,463
資本剰余金	69,782	62,965	68,235
利益剰余金	54,335	39,965	45,929
その他有価証券評価差額金	10,178	6,655	7,865
為替換算調整勘定	10,431	10,910	10,803
自己株式	193	78	159
資本合計	158,681	126,792	144,530
負債少数株主持分及び資本合計	531,161	489,629	510,548

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 〔 17.4. 1 から 17.9.30 まで 〕	前 年 中 間 期 〔 16.4. 1 から 16.9.30 まで 〕	前 期 〔 16.4. 1 から 17.3.31 まで 〕
売 上 高	3 1 5 , 3 0 5	2 8 0 , 0 1 6	5 7 0 , 2 4 3
売 上 原 価	2 5 8 , 7 4 9	2 3 0 , 3 7 5	4 6 8 , 4 4 6
<u>売 上 総 利 益</u>	<u>5 6 , 5 5 6</u>	<u>4 9 , 6 4 1</u>	<u>1 0 1 , 7 9 6</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3 9 , 5 4 8	3 5 , 2 4 2	7 1 , 4 2 7
<u>営 業 利 益</u>	<u>1 7 , 0 0 7</u>	<u>1 4 , 3 9 9</u>	<u>3 0 , 3 6 9</u>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 配 当 金	3 7 4	3 0 0	8 9 4
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3 7 7	7 8 9	1 , 2 4 1
雑 収 入	2 , 3 9 8	2 , 0 5 2	3 , 2 4 7
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1 , 1 3 3	1 , 4 6 2	2 , 9 5 8
雑 損 失	6 0 9	2 3 6	1 , 0 2 4
<u>経 常 利 益</u>	<u>1 8 , 4 1 4</u>	<u>1 5 , 8 4 2</u>	<u>3 1 , 7 6 9</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	2 9	9 5	3 4 8
そ の 他	1 5	4 6 5	4 6 8
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	2 9 6	2 2 5	1 , 3 8 5
固 定 資 産 評 価 損	-	-	8 9 4
減 損 損 失	1 , 1 5 3	-	-
有 価 証 券 等 評 価 損	1 9	3 6 0	3 3 9
そ の 他	1 , 0 9 7	2 , 1 4 7	3 , 9 4 7
<u>税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益</u>	<u>1 5 , 8 9 1</u>	<u>1 3 , 6 6 9</u>	<u>2 6 , 0 2 0</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6 , 5 1 8	4 , 7 1 4	1 1 , 2 7 8
法 人 税 等 調 整 額	5 0 7	2 5	2 , 1 6 1
少 数 株 主 利 益	1 8 2	3 8 5	4 5 1
<u>中 間 (当 期) 純 利 益</u>	<u>9 , 6 9 8</u>	<u>8 , 5 9 5</u>	<u>1 6 , 4 5 1</u>

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 〔 17.4. 1 から 17.9.30 まで 〕	前 年 中 間 期 〔 16.4. 1 から 16.9.30 まで 〕	前 期 〔 16.4. 1 から 17.3.31 まで 〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	68,235	61,427	61,427
資本剰余金増加高	1,546	1,538	6,808
転換社債の転換による増加額	1,546	1,538	6,807
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	69,782	62,965	68,235
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	45,929	32,221	32,221
利益剰余金増加高	9,806	8,801	16,659
中間(当期)純利益	9,698	8,595	16,451
連結子会社増加に伴う増加額	108	34	34
ルーマニア連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	-	171	173
利益剰余金減少高	1,400	1,056	2,951
配 当 金	1,075	792	1,599
役 員 賞 与	324	264	264
連結子会社の合併による減少額	-	-	280
フランス連結子会社の新会計基準適用に伴う減少額	-	-	807
利益剰余金中間期末(期末)残高	54,335	39,965	45,929

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔 17.4. 1 から 17.9.30 まで 〕	〔 16.4. 1 から 16.9.30 まで 〕	〔 16.4. 1 から 17.3.31 まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	15,891	13,669	26,020
減価償却費	12,698	12,065	24,438
有価証券売却益	-	5	5
退職給付引当金の増加額 (減少額)	13	10	984
持分法による投資利益	377	789	1,241
売上債権の増加額	8,120	12,271	13,226
棚卸資産の減少額 (増加額)	343	1,229	3,947
仕入債務の増加額	171	3,428	18,296
受取利息配当金	374	300	894
支払利息	1,133	1,462	2,958
役員賞与の支払額	364	294	294
その他	2,662	5,194	4,099
小 計	22,963	23,400	57,188
利息及び配当金の受取額	374	443	1,038
利息の支払額	1,061	1,338	2,921
法人税等の支払額	8,049	7,605	11,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,226	14,899	43,351
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	327	179	483
定期預金の払戻による収入	321	10,181	10,505
有価証券の取得による支出	3	0	-
有価証券の売却による収入	-	65	85
固定資産の取得による支出	16,750	14,187	29,756
固定資産の売却による収入	170	3,279	3,642
投資有価証券の取得による支出	2,892	1,331	3,607
貸付による支出	302	82	139
貸付金の回収による収入	163	100	235
その他	484	315	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,106	2,469	19,858
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	9,411	1,003	12,578
長期借入による収入	19,632	2,949	14,188
長期借入金の返済による支出	22,743	1,615	2,388
社債の償還による支出	-	10,000	20,000
自己株式の増加額	33	25	105
親会社による配当金の支払額	1,075	792	1,599
少数株主への配当金の支払額	56	67	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,133	10,554	22,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	21	74
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	462	1,896	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	35,425	34,336	34,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	644	71	71
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,607	36,305	35,425

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は51社(国内19社、海外32社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

【主要会社名 ダイベア(株)、光洋電子工業(株)、光洋機械工業(株)、光洋販売(株)、
光洋サーモシステム(株)、光洋シーリングテクノ(株)、
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス)】

なお、当中間期より、次の7社について、重要性が増したため連結子会社に含めております。
コーヨー日軸(株)、コーヨー光和(株)、コーヨーサービス(株)、KOYO ITALIA S.R.L.(イタリア)、
KOYO KULLAGER SCANDINAVIA A.B.(スウェーデン)、KOYO STEERING ARGENTINA S.A.(アルゼンチン)、
KOYO STEERING BRASIL LTDA.(ブラジル)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社5社(富士機工(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)、KENTUCKY
ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)、一汽光洋轉向装置有限公司(中国)、MARZORATI COMPONENTI
INDUSTRIALI S.P.A.(イタリア))に対する投資について持分法を適用しております。

なお、前期において持分法適用会社でありましたKOYO ITALIA S.R.L.(イタリア)は、当中間期より連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

棚卸資産は主として移動平均法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(d) 役員退職慰労引当金

当社および一部の子会社は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	36,272百万円	36,722百万円	35,861百万円
有価証券勘定	47百万円	59百万円	43百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	695百万円	447百万円	467百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	16百万円	28百万円	12百万円
現金及び現金同等物	35,607百万円	36,305百万円	35,425百万円

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間期より適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は1,153百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

下記の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。
- (3) 機械器具部品部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であるため。

2. 所在地別セグメント情報

17年9月中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	165,642	76,403	47,617	19,624	6,018	315,305	-	315,305
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,395	2,443	364	2,584	272	48,059	(48,059)	-
計	208,037	78,846	47,981	22,208	6,290	363,365	(48,059)	315,305
営業費用	193,261	79,833	46,420	20,765	5,990	346,270	(47,972)	298,297
営業利益	14,776	986	1,561	1,442	300	17,095	(87)	17,007

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン
- (2) 北米.....アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国
- (4) その他の地域.....パナマ、アルゼンチン、ブラジル

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消 去 又 全 は 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	147,794	72,909	40,688	17,131	1,493	280,016	-	280,016
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,429	1,308	559	2,463	32	45,794	(45,794)	-
計	189,223	74,218	41,248	19,595	1,525	325,811	(45,794)	280,016
営業費用	176,366	75,511	39,480	18,094	1,380	310,832	(45,214)	265,617
営業利益	12,857	1,293	1,768	1,500	145	14,978	(579)	14,399

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

(4)その他の地域.....パナマ

17年3月期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消 去 又 全 は 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	307,338	142,352	81,393	36,091	3,066	570,243	-	570,243
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,986	3,128	991	5,173	36	94,316	(94,316)	-
計	392,325	145,481	82,385	41,264	3,103	664,559	(94,316)	570,243
営業費用	364,015	148,256	79,202	38,417	2,786	632,677	(92,803)	539,874
営業利益	28,310	2,775	3,183	2,847	316	31,881	(1,512)	30,369

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

(4)その他の地域.....パナマ

3. 海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

17年9月中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	欧 州	北 米	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	77,527 百万円	47,695 百万円	32,709 百万円	8,793 百万円	166,725 百万円
連結売上高					315,305 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.6%	15.1%	10.4%	2.8%	52.9%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1)欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)アジア・オセアニア.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

(4)その他の地域.....中南米

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 6 年 9 月中間期(平成 1 6 年 4 月 1 日から平成 1 6 年 9 月 3 0 日まで)

	欧 州	北 米	アジ ア・北アフリカ	その他の地域	計
海外売上高	71,908 百万円	40,712 百万円	30,222 百万円	5,498 百万円	148,340 百万円
連結売上高					280,016 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.7%	14.5%	10.8%	2.0%	53.0%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) アジ ア・北アフリカ.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

(4) その他の地域.....中南米

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 7 年 3 月期(平成 1 6 年 4 月 1 日から平成 1 7 年 3 月 3 1 日まで)

	欧 州	北 米	アジ ア・北アフリカ	その他の地域	計
海外売上高	140,870 百万円	82,365 百万円	62,844 百万円	11,277 百万円	297,358 百万円
連結売上高					570,243 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.7%	14.4%	11.0%	2.0%	52.1%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) アジ ア・北アフリカ.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

(4) その他の地域.....中南米

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

1 7 年 9 月中間期(平成 1 7 年 9 月 3 0 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,278	21,558	16,280
(2) 債 券			
社 債	55	77	22
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	193	200	6
合 計	5,527	21,836	16,308

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	254
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合 計	1,284

16年9月中間期(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	5,152	15,801	10,648
(2)債 券			
社 債	75	88	13
そ の 他	19	19	0
(3)そ の 他	193	175	18
合 計	5,441	16,084	10,643

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	249
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合 計	1,280

17年3月期(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	5,176	17,896	12,719
(2)債 券			
社 債	65	76	11
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	193	181	11
合 計	5,435	18,154	12,718

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	247
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合 計	1,277



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 4日

上場会社名 光洋精工株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 6473

本社所在都道府県

(URL <http://www.koyo-seiko.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 酒井 祥夫 TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	173,312	5.7	9,533	6.2	11,125	2.7
16年 9月中間期	163,939	6.7	8,979	35.3	10,836	56.9
17年 3月期	337,683		19,987		21,771	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年 9月中間期	6,834	27.2	31.34
16年 9月中間期	5,374	44.9	26.96
17年 3月期	11,731		56.87

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 218,107,716 株 16年 9月中間期 199,353,700 株 17年 3月期 204,471,983 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	6.00	-	-	-
16年 9月中間期	4.00	-	-	-
17年 3月期	-	9.00	-	-

(注) 17年 9月中間期配当金の内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	385,633	166,487	43.2	760.34				
16年 9月中間期	358,795	138,479	38.6	685.95				
17年 3月期	381,372	155,720	40.8	723.49				

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 218,964,715 株 16年 9月中間期 201,879,684 株 17年 3月期 215,092,103 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 171,397 株 16年 9月中間期 91,445 株 17年 3月期 149,429 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
通期	415,000	25,000	14,500	7.00	13.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円 62銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想には平成18年1月1日付けの豊田工機株式会社との合併による業績への影響を織り込んでおります。(売上高 55,000百万円、経常利益 3,000百万円、当期純利益 2,000百万円)
 また、1株当たり予想当期純利益(通期)の計算に際しては、合併による株式数の増加を加味して算出しております。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (16.9.30 現在)	前 期 (17.3.31 現在)
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>1 6 1, 5 4 7</u>	<u>1 5 4, 0 2 3</u>	<u>1 6 2, 5 7 2</u>
現金及び預金	1 5, 1 2 3	1 7, 0 0 4	1 5, 1 9 9
受取手形	2, 9 7 9	2, 8 6 1	2, 8 1 5
売掛金	1 0 5, 2 0 9	9 7, 5 2 9	1 0 6, 0 9 4
有価証券	-	1 9	-
棚卸資産	2 4, 9 6 6	2 4, 1 4 7	2 4, 3 6 0
繰延税金資産	3, 0 8 7	3, 1 6 4	3, 1 6 6
その他	1 0, 1 9 9	9, 3 1 9	1 0, 9 5 6
貸倒引当金	1 9	2 4	2 1
<u>固 定 資 産</u>	<u>2 2 4, 0 8 6</u>	<u>2 0 4, 7 7 1</u>	<u>2 1 8, 7 9 9</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>8 0, 0 7 0</u>	<u>7 5, 7 7 2</u>	<u>7 9, 0 7 9</u>
建物	1 7, 2 3 9	1 7, 6 4 9	1 7, 1 7 6
機械及び装置	3 6, 4 4 9	3 4, 7 7 6	3 5, 7 5 6
土地	1 6, 4 7 1	1 6, 5 5 3	1 6, 5 4 7
その他	9, 9 0 9	6, 7 9 3	9, 5 9 9
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1, 1 7 7</u>	<u>1, 0 8 3</u>	<u>1, 1 9 8</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>1 4 2, 8 3 8</u>	<u>1 2 7, 9 1 6</u>	<u>1 3 8, 5 2 2</u>
関係会社株式	1 0 9, 7 8 2	1 0 1, 4 2 6	1 0 9, 7 8 2
繰延税金資産	3, 7 2 4	4, 9 7 0	4, 7 8 9
その他	3 7, 2 0 6	2 9, 6 1 0	3 2, 0 3 7
貸倒引当金	2 3 2	2 6 4	2 4 6
投資損失引当金	7, 6 4 1	7, 8 2 6	7, 8 4 1
<u>資 産 合 計</u>	<u>3 8 5, 6 3 3</u>	<u>3 5 8, 7 9 5</u>	<u>3 8 1, 3 7 2</u>

(注)	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	234,699百万円	231,982百万円	233,028百万円
2. 保証債務	31,790百万円	28,864百万円	29,011百万円
保証予約	10,307百万円	13,058百万円	9,669百万円
経営指導念書差入	-百万円	1,880百万円	1,129百万円
3. 当中間期の発行済株式数の増加の内訳		転換社債の転換 転換総額 資本組入額	3,894千株 3,094百万円 1,546百万円

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.9.30 現在)	前 年 中 間 期 (16.9.30 現在)	前 期 (17.3.31 現在)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	136,251	139,023	146,124
支 払 手 形	3,052	2,712	3,031
買 掛 金	81,392	73,085	80,740
短 期 借 入 金	28,750	33,850	33,850
一年以内償還社債	-	10,000	-
一年以内償還転換社債	366	-	1,810
そ の 他	22,690	19,376	26,692
固 定 負 債	82,894	81,291	79,527
社 債	10,000	10,000	10,000
転 換 社 債	1,407	15,398	3,053
新株予約権付社債	9,993	10,000	9,997
長 期 借 入 金	35,000	20,000	30,000
退職給付引当金	26,321	25,608	26,149
役員退職慰労引当金	172	284	328
負 債 合 計	219,145	220,315	225,652
(資 本 の 部)			
資 本 金	35,010	28,194	33,463
資 本 剰 余 金	69,782	62,965	68,235
資 本 準 備 金	69,781	62,965	68,234
その他資本剰余金	1	-	0
自己株式処分差益	1	-	0
利 益 剰 余 金	52,317	41,111	46,661
利 益 準 備 金	5,865	5,865	5,865
任 意 積 立 金	36,269	26,659	26,659
特別償却準備金	84	75	75
固定資産圧縮積立金	2,179	2,078	2,078
別 途 積 立 金	34,005	24,505	24,505
中間(当期)未処分利益	10,182	8,586	14,136
その他有価証券評価差額金	9,565	6,281	7,514
自 己 株 式	188	73	154
資 本 合 計	166,487	138,479	155,720
負債及び資本合計	385,633	358,795	381,372

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔17.4. 1 から 17.9.30 まで〕	〔16.4. 1 から 16.9.30 まで〕	〔16.4. 1 から 17.3.31 まで〕
売 上 高	1 7 3 , 3 1 2	1 6 3 , 9 3 9	3 3 7 , 6 8 3
売 上 原 価	1 4 8 , 1 8 8	1 4 0 , 1 1 9	2 8 7 , 4 9 9
売 上 総 利 益	<u>2 5 , 1 2 3</u>	<u>2 3 , 8 1 9</u>	<u>5 0 , 1 8 4</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 5 , 5 9 0	1 4 , 8 4 0	3 0 , 1 9 6
営 業 利 益	<u>9 , 5 3 3</u>	<u>8 , 9 7 9</u>	<u>1 9 , 9 8 7</u>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 配 当 金	1 , 0 2 2	7 1 8	8 9 0
雑 収 入	1 , 0 7 3	1 , 7 0 1	2 , 3 4 9
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	3 1 4	4 3 6	7 9 0
雑 損 失	1 8 9	1 2 6	6 6 6
経 常 利 益	<u>1 1 , 1 2 5</u>	<u>1 0 , 8 3 6</u>	<u>2 1 , 7 7 1</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	2	1	2 1 8
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1 6	-	-
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	2 1 5	9 0	7 1 3
減 損 損 失	1 7 5	-	-
有 価 証 券 等 評 価 損	1 1	3 6 0	3 2 3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1 5	-
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1 3	1 , 6 0 0	1 , 7 1 0
そ の 他	7 0 1	-	6 7 5
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	<u>1 0 , 0 2 6</u>	<u>8 , 7 7 2</u>	<u>1 8 , 5 6 6</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3 , 4 5 0	2 , 4 0 0	6 , 5 0 0
法 人 税 等 調 整 額	2 5 7	9 9 7	3 3 4
中 間 (当 期) 純 利 益	<u>6 , 8 3 4</u>	<u>5 , 3 7 4</u>	<u>1 1 , 7 3 1</u>
前 期 繰 越 利 益	3 , 3 4 8	3 , 2 1 1	3 , 2 1 1
中 間 配 当 額	-	-	8 0 7
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	<u>1 0 , 1 8 2</u>	<u>8 , 5 8 6</u>	<u>1 4 , 1 3 6</u>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間期より適用しております。これにより、税引前中間純利益は175百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間期 (平成17年9月30日現在)			前年中間期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	1,614	3,709	2,094	1,614	2,519	905	1,614	3,071	1,456
関連会社株式	4,085	7,992	3,906	3,015	6,534	3,518	4,085	8,880	4,794
合 計	5,700	11,701	6,000	4,629	9,054	4,424	5,700	11,951	6,250